

こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより

平成27年〔2015〕11月1日発行

No.35

国体サッカー
エスコートキッズ

- 第3回定例会……………P2
- 市政を問う（一般質問）……………P6
- 追跡 あの問題、どうなったの？……………P13
- （特集）粉河中学校サッカー部……………P14

第3回定例会

こんなことが決まりました。

- ・会期 29日間
- 8月28日～9月25日
- ・一般質問 12名が登壇

今回の議案は

3件に
注目！

諮問……………	3件
決算認定議案……………	24件
その他の市長提出議案……………	35件
委員会提出議案……………	1件
計	63件

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載していますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

(議案第116号)一般会計補正予算(第2号)

3億9千536万4千円

1

青洲の里 道の駅へ

(2千593万円)

青洲の里を道の駅に登録するため、駐車場に急速充電設備の設置やアスファルト舗装、区画線の整備等駐車場の安全性をはかる。

また、青洲の里の敷地は借地が多いため、道の駅への登録を機に、契約更新時に借地について地権者と交渉していく。



2

まちづくり寄付金で
紀の川市PR!
(161万2千円)

まちづくり寄付金の50%を仲介業者へ委託料として支払い、
そのうちの40〜60%を寄付者に対し、返礼品として特産品を贈
る。

特産品については、
フルーツ王国紀の川
市をPRするため、
季節の果物から始め
ていく。



特産品イメージキャラクター（ぷるぷる娘）

3

消防団に安全装備品!
(70万5千円)

安全装備品整備等助成事業を活用し、分団長以上の幹部団員
が、指揮の際に着用する反射板のついたチョッキ50着と、桃
山・貴志川方面隊に救命胴衣50着を配布する。



26年度一般会計決算を認定しました!!

歳出総額

**336億3千86万円の
使い道は?**

キーワードは
「子ども」

9月8・9・10日の3日間、9名の決算審査特別委員会委員が慎重に審査を行い、9月25日の本会議において賛成多数で認定しました。

平成26年度紀の川市一般会計決算審査特別委員会

委員長 森田 幾久

副委員長 船木 孝明

委員 並松 八重

村垣 正造

太田 加寿也

中尾 太久也

石脇 順治

中村 真紀

中学生に入院医療費助成!

従来より、子育て中の保護者の経済的負担の軽減等のため、所得制限を設けず、中学校就学前の子供の医療費について保険適用自己負担額を助成してきた。平成26年度からは、中学生の入院分の保険適用自己負担額を助成する事業も行った。(平成26年度は24件の対象で、128万8千399円であった。)



防犯カメラで事件を防げ!

市内で多発している自転車盗や駅周辺での不審者に対する防犯対策で、JR和歌山線打田駅・下井阪駅・粉河駅・名手駅、貴志川線貴志駅・甘露寺駅それぞれの駐輪場に防犯カメラを設置した。

質疑・意見など

Q 今後の防犯カメラの設置計画は。

A 27年度も保育所・小中学校を対象に設置する。



設置された防犯カメラ

パソコンの更新！

児童・生徒のニーズにより、市内各小中学校にパソコンを設置している。7年ごとの更新計画により、今年、小学校では田中、池田、安楽川、調月の4校で合計132台、中学校では打田、荒川の2校で合計68台のパソコンを購入した。今後も計画的に更新する。



河南学校給食センター完成！

打田・桃山・貴志川管内の小中学校での約3千800食に対応できる給食センターが完成し、平成26年8月より給食を配送している。

(施設概要)

敷地面積	4,611㎡
延床面積	2,680㎡
構造	鉄骨造2階建
工事費	13億505万円



2つの臨時給付金

の状況は？

平成26年4月から消費税が増税となったため、低所得（市民税均等割非課税）の方々へ、臨時福祉給付金を交付した。（1万3千505人）

また、子育て世帯の児童手当受給者の方々へ臨時特例給付金を交付した。（4千9人）
どちらも暫定的・臨時的措置である。

第3子からの

保育料の無料化！

平成26年度の人口増加対策の一つとして、子育て世代への経済的負担を軽減するため、第3子からの保育所・幼稚園の保育料無料化を継続して実施した。
保育所で300名、幼稚園で17名が対象であった。

特別会計決算

特別会計とは、特定の事業を行う場合、一般会計と区分し経理する必要があるときに設置できる会計です。
紀の川市では、国民健康保険事業勘定・介護保険事業勘定・公共下水道事業・簡易水道事業・財産区特別会計等の21会計があります。

歳入総額 ⇒ 183億5,986万円

歳出総額 ⇒ 182億3,891万円

公営企業会計決算

紀の川市の公営企業会計は、水道事業会計と工業用水道事業の2会計です。

	水道事業会計	工業用水道事業会計
収益的収入	12億8,565万円	5,066万円
収益的支出	12億9,555万円	4,206万円
資本的収入	5億8,424万円	2,079万円
資本的支出	9億8,581万円	3,409万円

※金額は万円単位
四捨五入で表示
しています。

いっぱん質問

市政を問う

中村 真紀 議員

- ・「健康ポイント」制度の導入について

室谷 伊則 議員

- ・過疎化要因の解消について

石井 仁 議員

- ・国民健康保険事業について

大谷さつき 議員

- ・救急情報キットについて
- ・ゴミのポイ捨て対策について

船木 孝明 議員

- ・少子化対策について
- ・ふるさと創生地方版について（総合戦略について）

竹村 広明 議員

- ・合併10周年を迎え、今後の重点施策の取り組みについて
- ・若手職員の人材育成について

中尾太久也 議員

- ・公共交通機関の整備利用促進の取り組みについて

榎本 喜之 議員

- ・債権の管理について
- ・学校給食費の公会計化について

並松 八重 議員

- ・若者をはじめとする有権者の投票率向上への取り組みについて
- ・紀の川市の活性化に向けて

西川 泰弘 議員

- ・地方創生と農業振興について
- ・不登校児童・生徒について

太田加寿也 議員

- ・通学路の緊急合同点検後、対策必要箇所への対応について
- ・歩車分離式信号の設置状況について

石脇 順治 議員

- ・人口増加対策について

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。（TEL 0736-77-0860）

健康ポイント制度を

問

大阪府高石市では「健康ポイント」を実施している。

本市も、年齢を問わず多くの住民が、健康寿命を延ばすような生活習慣を身に付けられるように、健康づくりのための教室や行事に参加し、これを継続することによりポイントをつけ、商品券に交換できるポイント制を導入しては。

それにより、医療費の軽減や医療保険制度の安定的運営につながるのでは。

答

保健福祉部長

「紀の川市健康増進計画」に基づき、市民の健康づくりに努め、習慣化していけるよう周知をお



中村 真紀 議員

よび啓発に取り組んでいる。

しかし、各健康診査の受診率があまり向上していないことや、統計的に紀の川市民は一日の歩数や運動習慣者は全国に比べ少ないといった課題もある。

健康づくりに無関心な層の発掘・健康イベント参加者の増加、さらに受診率向上のため「健康ポイント」の導入もひとつの手段である。

国も地区を指定し、生活習慣病の予防や医療費抑制につながるよう「ヘルスケアポイント」制度の本格導入を検討するため、モデル事業を実施している。

しかし、ポイントの付与基準・利用方法・財源確保の問題もあるので、時間をかけての検討が必要である。

問

医療費・介護費の負担を減らすためにも、健康寿命をのばすためにも、



健康ウォーキング

関係部署の連携を強め取り組んでは。

答

市長

市民の健康のためにはあらゆる取り組みが大事だと考えている。

大阪府高石市が取り組まれているということなので、検討・勉強させていただき、いい面については導入していけたらと思う。今後の課題として考えていきたい。

保険者として

問

国保法の改正で、平成30年度からは、国民健康保険は財政運営を県が担うことになる。

市町村にとっては、これまでの国保事業・事務が大きく変わることはなく、保険者としての役割と責任を持って引き続き運営することになるが、法改正を受けての保険者としての市の認識は。

答

市民部長

平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担う。

市は地域住民と身近な関係のなか、資格管理、保険給付、保険税率の決



石井 仁 議員

定、賦課徴収、保健事業、さらに市独自の保険税の減免や窓口での一部負担金の減免等、本市におけるきめ細かい事業を引き続き実施していく。

一人1万円の値上げか

問

本市では、平成19年度以降変えてこなかった国保税率の引き上げを検討することになっているが、負担増は避けるべきと考える。

上げなければならぬというがどれだけの不足、上げ幅になるのか。

答

市民部長

平成27年度国保会計の現時点での収支については、約2億円の収支不足、一人当たり1万円ぐらゐの見通しである。

問

一般会計から繰り入れられるという判断を今すべきではないか。

答

市長

平成28年度は一般会計から多少でも繰り入れるという答弁は今は差し控えた。

できるだけ市民のみならず方に負担を大きく上げずにやっていけるように努力したい。





船木 孝明 議員

切れ目のない支援を

問

国は少子化対策推進のなか、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援のモデル事業を実施している。本市の取り組みは、

答

保健福祉部長

本市では、母子手帳交付の窓口一元化をはかり保健師が対応している。交付時にアンケート調査を実施し、支援が必要な妊婦を把握する。また、訪問活動や電話相談を行い、早期支援体制のため予防的な関わりができると考え、安心して子育てができる環境を充実させていく。

問

少子化支援として、近隣の市では独自に小中学生の児童に一人1万円

の商品券を配布したが、今後、本市でも商品券を支給しては。

答

保健福祉部長

子育て世代の経済的負担を軽減するため、市独自のさまざまな事業に取り組んでいるので、一時的な施策ではなく、現事業を継続的に取り組んで行きたい。

ふるさと創生

問

ふるさと創生地方版としての総合戦略の現状と人口増加対策は。

答

企画部長

さまざまな機関・団体から、女性2名を含む15名の委員で構成する「まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」を開き、意見をいただいている。

また、庁内組織による会議を開催し、紀の川市の魅力・特色を活かした施策を検討している。本市の総合戦略を策定するなかで、人口減少に

歯止めをかける施策を検討していきたい。

問

少子高齢化が加速する状況を踏まえ、人口減少に歯止めをかけ、本市の発展のため今後どう取り組んで行くのか。

答

市長

住んで良かった、住み続けたいと思える市にし、大きな問題として少子化対策に取り組む必要がある。



市民のための交通網を

問

補助事業の一環である公共交通機関（地域巡回バス・紀の川コミュニティバス・粉河熊取線バス・貴志川線）の利用者の利便性と利用率の向上への取り組みは。

答

企画部長

利用者は主に交通手段を持たない高齢者、学生である。

そのために、市内の交通空白地域をなくし、生活関連施設や医療機関等と連結した運行を実施している。

さらに、利便性向上には運行路線・運行系統に、自治区長や住民の声を取り入れたい。また、貴志川線は地



中尾 太久也 議員

域鉄道にとどまらず、観光振興面で重要な地域資源でもある。そこで、「チャレンジ250万人キャンペーン」を推進し、その存続に努めたい。

もともと利用しやすい

問

新庁舎完成後の路線や運行形態の見直し、特に粉河熊取線バスの新庁舎乗り入れの検討余地は。また、貴志駅への海外観光客を、本市の観光名所や物産店へ誘致できないか。

答

企画部長

粉河熊取線バスは、本市から直接大阪方面へ行ける唯一の公共交通機関である。新庁舎には地域巡回バスが多く停車することもあり、利便性の向上がはかれることが予想される。

今後、バス路線形成について検討していく。また、貴志駅周辺の活性化支援を行い、全体

的な公共交通の方向性に取り組む。

答

市長

新庁舎を通り、風吹峠を越え和泉砂川駅へ行くという案も考えられる。また、巡回バス等については、走る以上は一人でも多く利用いただき、福祉的な感覚で公平性・バランスを考え、交通網の充実、利用促進を進めていく考えである。



市役所バスターミナル

投票率向上を

問

18歳選挙権を定着させるため、主権者意識、選挙の意義をどのように啓発教育していくのか。
投票率向上のため期日前投票所を大学キャンパス内に設置できないか。
また、投票所内での乳幼児同伴、高齢者の方への安全安心の配慮はできているか。

答 選挙管理委員会書記長

学校での主権者教育の充実、周知・啓発が大事。小学校6年生を対象に選挙制度の説明、模擬投票等の出前講座を今後も引き続き実施する予定である。
市内の高校にも若年層への政治参加意識を促



並松 八重 議員

進めるよう、積極的に出前講座を推進していく。

市内には5カ所の期日前投票所があり充実している。新たな大学キャンパス内の設置は費用面その他課題が多いため調査検討する。

すべての投票所内において乳幼児同伴、高齢者の方が不自由のないよう、いつそつ安全安心の配慮に努める。

本市の活性化に向けて

問

絶景スポットや文化財等の観光資源を活用した日本遺産認定への取り組みと国内外への情報発信は。

答

農林商工部長・教育部長

観光モデルルート事業や体験型観光事業など、観光客の集客をはかる対策を講じ、観光協会ホームページのリニューアルと組織強化を進めていく。



観光資源の有効活用を（貴志駅）

平成28年度には「紀の川フルーツ博覧会」を開催予定。日本遺産認定は文化財等の総合的な活用が必要のため、今後研究していく。

問

本市への農業移住を含む移住希望者への情報提供はできているか。

答

農林商工部長・企画部長

農業移住者に対しては「空き家・農地・人材情報バンク事業」を平成23年度に立ち上げ実施。さらに、情報把握と対応を強化する。
移住推進市町村への加入と受入体制を整備し、情報と支援を提供する。

通学路安全対策を早く

問

危険な歩道や横断歩道等、児童生徒の通学路の早期安全対策は。

答

教育部長

昨年11月の合同点検により、安全対策が必要な箇所が64カ所あった。
本年2月に通学路安全推進会議を設立し、3月には通学路交通安全プログラムが作成された。
対策箇所のうち道路改良は34ヶ所で、横断歩道の新設・歩道やガードレール等の設置を順次進めている。
改善困難箇所については、推進会議で検討を重ね、代替案の作成を行っている。



太田 加寿也 議員

答

建設部長

点検後、児童生徒の安全を最優先して進めているが、用地確保が必要な歩道等の整備については、即対応が困難な場合、ポストコーン等を設置しながら用地協力いただけるところから実施している。



歩道のない通学路

歩行者優先の信号設置を

問

歩車分離式信号の設置状況と今後の要望活動は。

答

危機管理部長

歩車分離式信号は、現在市内に4ヶ所ある。地元からの信号設置要望は継続も含め、毎年10件程度あるが、ほとんどは新設である。
歩車分離式信号は、交通弱者、特に障がい者・高齢者・子供などの安全確保に有効であり、既設の信号では設定変更のみで可能である。
また、信号設置には要望活動は重要であり、自治会と十分協議のうえ、市が必要と判断した場合、積極的に関係機関に要望していく。



室谷 伊則 議員

過疎化対策を急げ!

問

少子高齢化が進み、それに比例して地域の過疎化も進んでいる。

過疎化の大きな要因である企業誘致・買い物弱者・公共交通・インフラ整備の現状とその対策は。

答

企画部長

本市への企業誘致の問合せ状況は、平成25年度以降6社に北勢田第二工業団地の見学をしてもらった。

現在、平成26年1月から1社と交渉中であり、8月より2社へ工業団地の情報を提供している。

また過疎地への企業誘致は、行っていないが、今後山間地域で休校となっている小中学校の校舎

などを対象に担当課と協議し、誘致可能か検討していく。

近年食料品店の減少・高齢化により山間地域だけでなく、平野部においても買い物弱者が増加しつつある。

本市における買い物弱者対策について関係部署・民間業者・商工会等と協議を進めていく。



移動スーパー

買い物の利便性を

問

買い物弱者対策として、移動スーパーの導入をしては。

答

企画部長

実施している市町村では、移動販売だけでなく、地域の見守り・災害時の物資輸送・コミュニケーション等の提供もしている。

今後は、いろいろな付加価値も含め、包括的な協議を進めていく。

答

市長

お互いが創意工夫をし、今後地域のみなさんと相談しながら市としてはできるだけの応援はしていく。



大谷 さつき 議員

「命のボタン」を全戸配布に

問

救急情報キット「命のボタン」は平成24年度に65歳以上の該当者と要支援者・障がい者の方に安全・安心の確保を目的に配布している。

中に入れる情報シートには、かかりつけ医・服薬内容・緊急連絡先などの情報を用紙に記載し、健康保険証(写し)も専用の容器に入れる。保管場所は自宅の冷蔵庫の中で、万が一救急搬送が必要になった時に、駆けつけた救急隊員が「命のボタン」を取り出し、適切な救急活動をするためのものである。それ以外にも病気や出産時の対応や災害時にも情報を的確につかみ二次災害も防げた

答

保健福祉部長 危機管理部長

救急情報キットは、県の補助金を活用して1万個購入し、現在は5千500戸に民生委員を通じて配布している。全戸配布は課題とするが、必要とされる方には配布できるよう検討する。

問

ゴミの置き去りはダメ!

市が管理している公共施設付近で休日には家族連れがバーベキューを楽しんで、ゴミを持ち帰らない人が多い。

「きしべの里」では定期的なゴミの収集の後などに「ゴミの置き去りやポイ捨てがある。河川法で罰則規定があるが効果が出ていない。

市として、「公共施設特定美観条例」を制定しては。

答

市長・農林商工部長

きしべの里公園は貴志川の親水公園として旧町で整備され、現在も県より平成34年3月31日までの間の河川敷地占有許可を得て、市で管理を行っている。

観光客がゴミを放置していくことにより、次々とたまる悪循環となり美観を損ねる深刻な事態となっている。

市では清掃業務委託契約を交わし、2名の方にゴミの収集・分別業務・ゴミ持ち帰り啓発など美観保持業務を依頼している。

河川管理者である県ともこの問題について協議をしていく。
「公共施設特定美観条例」については検討する。



命のボタン

今後の重点施策は

問

合併し10年を迎えるが、今までに借入した合併特例債の金額と、期限の延長措置による今後の借入予定額は。

また、合併10周年を節目に今後、どのような施策を重点的に取り組んで行くのか。

答

市長・企画部長

合併特例債の累計発行額は、平成17年度以降建設事業分として約233億円発行している。

また、今後平成32年度までに約100億円の発行を予定しており、累計で借入可能額の94%にあたる約333億円を予定している。

また重点施策については、今まで安全安心、



竹村 広明 議員



岩出頭首工

特に小中学校等の校舎建て替え・補強等、10年かけて頑張ってきた。

今後は、紀の川市発展の起爆剤となる京奈和関空連絡道路の計画促進をはじめとする幹線道路網の整備や岩出の頭首工の改良等、安全安心そして強いまちづくりを目指し、今まで行ってきた事業の成果を検証しながら、特色のある事業を実施していきたい。

人は石垣
人は城

問

職員の人材育成についてのは。

また、海外研修等により職員のスキルアップをはかっています。

答

市長・総務部長

合併して10年、多様な市民ニーズへの対応や厳しい財政状況など、本市を取り巻く環境は大きく変わってきている。

本市の将来のため、人材育成を最重要課題と位置づけ、取り組んでいます。

また、職員の資質向上をはかるための海外研修も大事なことで認識している。十分検討し、取り組めればと思っています。和歌山市では、本年度から東京事務所に職員を数名派遣している。

職員を東京に派遣し、各官庁を回ることで、国の色々な情報や制度がいち早くキャッチでき、本市にあてはまる新規事業の予算獲得に役立つと考えている。

適切に管理して

問

平成24年第4回議会に聞いた債権管理について、マニュアルを作るとの答弁であったが、その後は。

答

総務部長

債権管理基礎研修を受け、まずは債権を分類するところから始めた。

市税等滞納対策本部会議において、本部長である副市長からマニュアル作成の指示がでたが、現状債権管理マニュアル作成には至っていない。

問

担当課にノウハウを持った職員を異動させるか、収納対策室を設置しては。



榎本 喜之 議員

答

副市長

現在もマニュアルができていないということに遺憾に思っている。マンパワーの不足という面もあるかもしれないが、職員の意識やノウハウが不足していると考え

る。職員の異動、対策室の設置などは十分検討する。まずは、法律に基づく債権管理を全庁的に取り組む。

給食費を
公会計で

問

学校給食はすべてセンター方式になった。1年で億単位のお金が公会計で管理されている。公会計にする考えは。

すべての児童・生徒に、入学時に児童手当からの特別徴収にしては。



ただ今調理中

答

教育部長

給食費の管理は、学校事務職員や給食主任教諭が行い、センターの会計担当職員と連携して管理している。私会計運営の問題もなく、公会計への移行の予定はないが、実施している自治体もあるので研究する。

現在、未納の保護者で、同意いただいた方のみ児童手当より特別徴収している。全校生徒を対象にできれば滞納問題が解消されるが、児童手当が支給されていない家庭もあるため、今後の検討課題とする。



西川 泰弘 議員

市独自の地方創生策を

問

地方創生のもっとも大切なテーマは就労の確保である。

市の基幹産業である農業の振興で、人口減少に歯止めがかけられる可能性があるかと思うが市の考えは。

答

企画部長

地方創生をはかるうえで、全国に誇れる地域資源である「農業・農産物」を活用した雇用の創出が重要なことだと考えている。

問

今後、農業振興をはかるうえで、儲かる農業をめざして特産の果樹だけではなく、野菜の生産を考えなければならない。

そのためには、施設園芸、生産コストの低減等のため「ほ場整備」は不可欠ではないか。

答

市長・農林商工部長

合併後、農業振興には「ほ場整備」が必要だと考え、取り組みを進めてきた。

関係農家の事業負担、各農家の迷惑や考え方の違いにより地域がまとまらなかった。

ただ、今は国も土地改良事業への予算を多くし、県も関係者の事業負担の軽減等を考えている。市としても「ほ場整備」の推進を精力的に進めていきたい。

不登校をなくそう

問

二〇一四年度の県内の不登校割合は、小学校で全国最下位、中学校はワースト3位だった。本市はどうか。

答

教育部長

市内の不登校の状況は、小学校27名で全国と比較して率ではやや上回り、中学校は46名で率では下回っている。

問

教育委員会では不登校にどのような対応・対策をしているのか。

答

教育長

まず早期発見、早期対応が必要である。

教育相談員、スクールカウンセラーを中心に子供たち、保護者の相談、対応にあたっている。

ただ、家庭環境、生育歴等も含めて不登校の要因は十人十色であるので、あらゆる関係機関と協議を行い、関係を密にし相談、対応、指導を行っている。



人口増加対策を!



石脇 順治 議員

問

人口が減少しているなか、平成26年度に実施した人口増加対策の成果は。

また、以前実施した若者定住促進奨励事業を平成28年度から次の国勢調査までの5年間実施できないか。

答

企画部長

保育所・幼稚園の保育料に対し、第3子以降の無料化事業は、保育所で300名、幼稚園で17名の軽減をしている。

不妊治療助成事業では、一般不妊治療で35件特定不妊治療で48件を助成している。

婚活支援事業の「きのかわ恋むすび」は2回開催し、65名の参加があり15組のカップルが成立

した。
中学生の入院医療費の無料の対象者は24件である。

本市の現在の人口は、長期総合計画における将来人口7万人を約5千人下回るなか、本年10月に実施する国勢調査の結果を注視し、現在、策定に取り組んでいる。

「紀の川市総合戦略」において、本市の地域資源や魅力を活かしたうえで、定住促進等の人口増加に資する施策や人口減少に歯止めをかける施策の展開を検討する。

若者の住宅取得に補助を

答

市長

合併して10年間、旧町間のバランスを考え、安全安心のまちづくりを目指し、ハード面の整備を実施してきた。

今後はソフト面の事業の充実をはかるための施策と、若者定住促進奨励事業について検討していく。



追跡 あの問題、どうなったの？

AEDで助かる命

AEDの普及や救命講習の現状と、救命率を上げるために24時間営業のコンビニ・交番への設置は。

平成27年3月議会 並松 八重 議員

答弁

公共施設に99ヶ所、民間施設に28ヶ所設置、救命講習は平成26年度で約千名が受講している。
那賀消防組合との連携の上、コンビニ店への理解を求め、また交番への設置について県に要望を行う。

その後

コンビニ設置見送り

一部のコンビニと話し合ったところ、店舗への設置について前向きな意見をいただいたので、予算化するため庁内で協議したが、財政的な問題により見送りとなった。
交番への設置については今後要望していく。

NEXT

次回 12月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/29	30	12/1	2	3	4	5
					本会議 (開会)	
6	7	8	9	10	11	12
		本会議(一般質問)			質疑 委員会 付託	
13	14	15	16	17	18	19
	総務文教 委員会	厚生 委員会	産業建設 委員会	(本会議) 予備日		
20	21	22	23	24	25	26
		本会議 (閉会)				

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。



市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にきてください！

【傍聴手続き】

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。

本会議の傍聴定員は、30人(うち車いす用2席)です。

【受付場所】

本庁舎6階 議会事務局

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ… 議会事務局

電話番号：0736-77-0860

がんばってます!!

僕たち

全国大会に 出場しました!

粉河中学校サッカー部

近畿大会3位!

初めての全国大会、帯広へ

——全国大会へ出場しての感想は。

緊張してスタートは悪かった。

最終的には負けたけど、自分たちの流れに持つて行くことができ、相手も強くていい経験になりました。

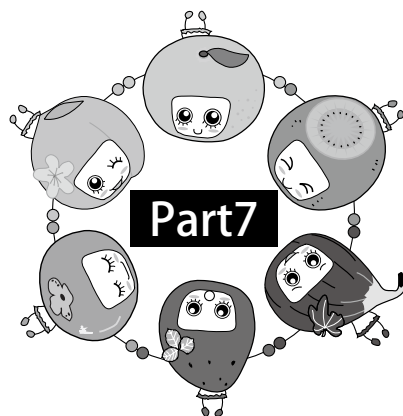
——予選からの大会を振り返って記憶に残る場面は。

近畿大会は3チームの予選リーグ戦。

1試合目勝って、2試合目勝てば全国大会出場決定のところ、負けてしまいました。足がつって試合に出られなくて悔しい思いをした選手もいましたが、全チーム1勝1敗で最終的には得失点差で全国大会に行けると決まった時がうれしかったです。



粉河中学校 サッカー部





今回は森田委員(左)と中村委員(右)が担当しました



特集

紀の川市で



那賀地方大会

1回戦	対 岩出	3-0 ○
2回戦(準決)	対 岩出第二	6-1 ○
決勝	対 貴志川	6-0 ○

県大会

1回戦	対 近大付属	4-1 ○
2回戦	対 日進	4-0 ○
準決勝	対 和太付属	4-0 ○
決勝	対 紀之川	0-4 ●

近畿大会へは上位 2 チーム出場

近畿大会

予選リーグ

1 試合目	対 志賀中(滋賀)	3-0 ○
2 試合目	対 西京極中(京都)	1-3 ●

決勝トーナメント

準決勝	対 長野中(大阪)	0-2 ●
-----	-----------	-------

全国大会へは上位 5 チーム出場

全国大会

1回戦	対 姿川中(栃木県) (関東第5代表)	0-4 ●
-----	------------------------	-------

——チームの特徴と練習方法は。

みんな個性的。体の大きさもいろいろあるけれど、個々の身体能力が高かった。練習は監督ではなく、自分たちで練習方法を決めるという期間を設けました。そうすることで、自分たちの弱いところを話し合い、頭を使って考え、効率よく練習できたと思います。

——顧問の先生について(先生には少し席を外していただいて笑)

時には厳しいこともあるけど、とても熱心に指導してくれます。

先生も忙しいと思うけど、ほぼ毎週土日、GWや夏休みには練習試合を頼んでくれました。セレッソ大阪などにも頼んでくれて、いい経験をさせてもらえました。

また、先生と生徒の間には「サッカーノート」があり、試合で感じたことや悩みをやり取りします。

——校長先生から見た子供たちは？

この子たちは本当に素晴らしい。サッカーだけでなく、授業の受け方にしても、音楽祭などの取り組み方にしても、学校を引っ張ってくれています。

記者の目 

ノートがあるのは特徴的で、絆を作り上げ、全国大会へ結びついたのでしょうか。今後の活躍にも期待したいです。



紀の川市議会だより

2015

No. 35

編集 発行

紀の川市議会 1-2015-0001 和歌山県紀の川市西大井町
 TEL 093-881-0001 FAX 093-881-0002
 Eメール: k010200-001@city.kinokawa.lg.jp

Eメール: k010200-001@city.kinokawa.lg.jp



編集後記

合併10周年という記念すべき年に行われた紀の国わかやま国体とわかやま大会は、市民の皆様のご協力とおもてなしのおかげもあり、おおいに盛り上がりました。本市に大きな経済効果をもたらした、たま駅長を失うという悲しいニュースもありました。

しかし、たま駅長の功績に負けないようにフルーツ王国・ぶるぶる娘とともに盛り上げていきたい。

また紀の川市の魅力に磨きをかけ、人口減少を増加に転じていけるよう、市民の皆様と一緒に頑張ってくださいと思います。

(M・N)